

共同印刷株式会社 会社説明会資料

(証券コード：7914)

TOMOWEL

共にある、未来へ

イノベーションも、サステナビリティも 支える、TOMOWEL。

企業のヘルスケア事業を
支援し健康な社会をめざす



従業員のエンゲージメントを
高める教育コンテンツの開発



紙のラミネートチューブやパッケージを
開発してサーキュラーエコノミーに貢献



盗撮防止機能のある
ユニフォームの素材を開発



2025年3月11日/ウインクあいち

「こんな未来を支える取り組み」紹介中



I 会社概要

会社概要

社名	共同印刷株式会社
本社所在地	東京都文京区小石川4-14-12
設立	1925（大正14）年12月 ※創業1897（明治30）年6月
資本金	45億1千万円
従業員数	連結3,227名 単体1,872名（契約社員含まず／2024年3月31日現在）
上場市場	東京証券取引所 プライム市場（コード：7914）

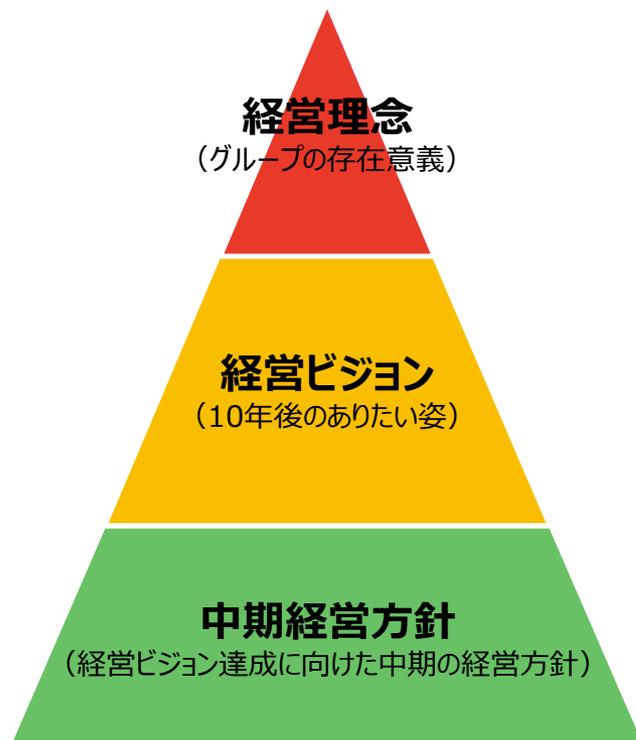
沿革

1897年 (明治30)	創業：博文館主大橋佐平、現在の銀座6丁目に博文館印刷工場を創設
1898年 (明治31)	現在の所在地である東京都文京区小石川に移転
1925年 (大正14)	設立：博文館印刷所と精美堂が合併し共同印刷株式会社発足
1964年 (昭和39)	小田原工場竣工：関東地区におけるラミネートチューブ製造拠点
1981年 (昭和56)	鶴ヶ島工場竣工：ビジネスフォーム・証券類・カード製造拠点
1987年 (昭和62)	守谷工場竣工：紙器・軟包装・高機能フィルム製造
1991年 (平成3)	和歌山工場竣工：関西地区におけるラミネートチューブ製造拠点
1993年 (平成5)	五霞工場竣工：週刊少年ジャンプを中心とする出版商業印刷の生産拠点
2002年 (平成14)	川島ソリューションセンター竣工：データプリント・BPO拠点
2007年 (平成19)	播磨坂スタジオ竣工：キッチンスタジオを有する撮影スタジオ
2015年 (平成27)	ベトナム工場竣工：ASEAN初のラミネートチューブ製造拠点
2017年 (平成29)	インドネシアのArisu社連結子会社化：ASEANでのラミネートチューブ事業拡大
2019年 (平成30)	共同ブローボトル連結子会社化：ブローボトル製造拠点
2022年 (令和4)	小石川本社 新社屋竣工

経営理念と経営ビジョン

経営理念は、創業以来受け継がれてきた“事業を通して社会の持続的な発展に貢献したい”という思いを表したもの

2018年度に“10年後のありたい姿”を示した経営ビジョンを策定



・経営理念

—印刷事業を核に、
生活・文化・情報産業として社会に貢献する

・経営ビジョン

—私たちは、
誠実なコミュニケーションと市場をリードする技術力で
お客さまの思いをカタチにし、
新たな価値を創出し続ける企業グループをめざします。

・中期経営方針（2021～2024年度）

—豊かな社会と新たな価値を創造するために
未来起点の変革に挑戦

CI (コーポレートブランド)

2017年の創業120周年を機に、新たなコーポレートブランドを策定しました。

コーポレートブランド 「TOMOWEL」
コーポレートメッセージ「共にある、未来へ」

TOMOWEL
共にある、未来へ

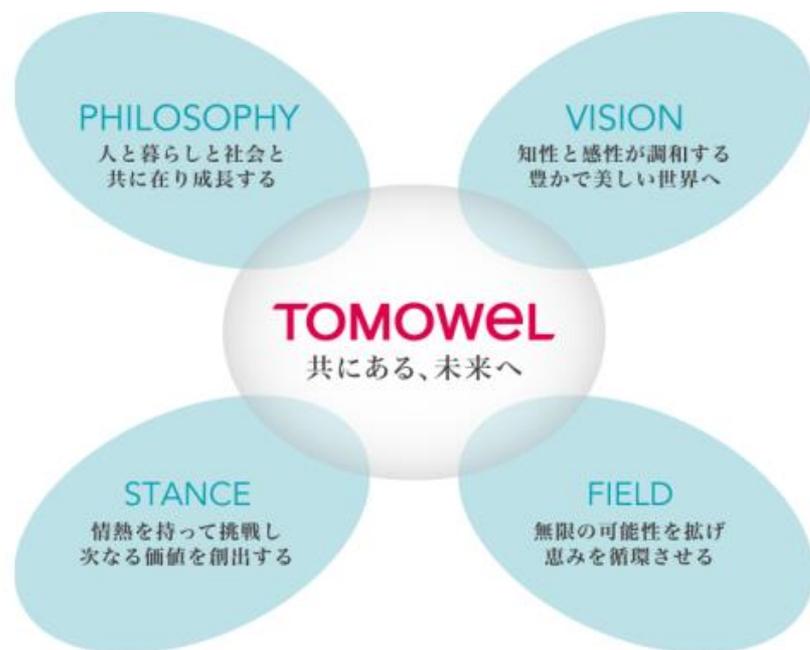
TOMOWELは、「共に良い関係を築く」という意味を込めて名付けられました。
日本語の「とも（共・友・知・智）」と、
英語の「WEL（Wellの古語：良い・満ちる・親しみ）」を合わせて
創った言葉です。

「共（とも）」は、共同印刷の「共」でもあります。
私たちのアイデンティティの核であり、
社会における存在価値、そして理想の姿勢を表す言葉であり、
創り出したい未来そのものです。

「関わるすべてと共に良い関係であり、未来を創り広げていく」
TOMOWELに込めた私たちの想いです。

グループ全体のあるべき姿
「TOMOWEL WAY」

※TOMOWELに基づいたグループ社員の行動指針



役員一覧



- | | |
|---------------|-------------------|
| ① 代表取締役社長 | 藤森 康彰 (ふじもり よしあき) |
| ② 取締役 副社長執行役員 | 渡邊 秀典 (わたなべ ひでのり) |
| ③ 取締役 副社長執行役員 | 大橋 輝臣 (おおはし てるおみ) |
| ④ 取締役 常務執行役員 | 高橋 孝治 (たかはし たかはる) |
| ⑤ 社外取締役 | 高岡 美佳 (たかおか みか) |
| ⑥ 社外取締役 | 内藤 常男 (ないとう つねお) |
| ⑦ 社外取締役 | 光定 洋介 (みつさだ ようすけ) |
| ⑧ 常勤監査役 | 秋元 秀夫 (あきもと ひでお) |
| ⑨ 常勤監査役 | 土井 晴之 (どい はるゆき) |
| ⑩ 社外監査役 | 古谷 昌彦 (ふるたに まさひこ) |
| ⑪ 社外監査役 | 新島 由未子 (にいじま ゆみこ) |

(2024年6月27日現在)

事業拠点

情報コミュニケーション部門

情報セキュリティ部門

生活・産業資材部門

その他(グループ会社など)

- 1 (株)コスモグラフィック／苫小牧工場 ※
⇨プリプレス、デジタル印刷
- 2 常磐共同印刷(株)
⇨建材材印刷、ブローチューブ製造、ほか
- 3 共同ブローボトル(株)
⇨ブローボトル製造
- 4 共同印刷メディアプロダクト(株)／五霞工場
⇨刷版、印刷、製本・加工
- 5 鶴ヶ島工場
⇨カード製造・発行、証券印刷
- 6 川島ソリューションセンター
⇨ビジネスフォーム、データプリント、BPO
- 7 守谷工場／共同NPIパッケージ(株)
⇨紙器・軟包装
- 8 共同物流(株)／首都圏物流センター
⇨輸送、梱包・保管、アSEMBリ
- 9 相模原工場
⇨ラミネートチューブ製造
- 10 小田原工場
⇨ラミネートチューブ製造
- 11 共同印刷西日本(株)名古屋カードセンター
⇨カード製造・発行、BPO
- 12 共同印刷西日本(株)
⇨ビジネスフォーム、データプリント、BPO
- 13 京都工場
⇨ビジネスフォーム、データプリント、BPO
- 14 和歌山工場
⇨ラミネートチューブ製造



- 15 共印商貿(上海)有限公司
(KYODOPRINTING (SHANGHAI) CO. LTD.)
⇨機能性包装材料を中心とした販売および輸出入
- 16 KYODO PRINTING (VIETNAM) CO. LTD.
⇨ラミネートチューブ製造
- 17 PT. Arisu Graphic Prima Surabaya
⇨ラミネートチューブ製造・ほか
- 18 PT. Arisu Graphic Prima Karawang
⇨ラミネートチューブ製造

※コスモグラフィック苫小牧工場は2025年3月末で閉鎖予定

Ⅱ 事業紹介

(主要な製品・サービス)

情報コミュニケーション



雑誌・書籍



出版社の販促品・キャラクターグッズの制作



店頭用販売什器・POP

■ 出版印刷

- 集英社の「週刊少年ジャンプ」を1968年の創刊時から受注してきたことから、まんがに関連する分野に強み
- 図鑑・絵本などの児童書分野も得意
 - ・出版物の販促キャンペーン企画、まんが・アニメ関連のイベント企画、映画の入場者特典制作
 - ・デジタルコミックアプリ向けのコンテンツ制作

■ 一般商業印刷

- 自社スタジオと制作チームを有し、カタログや情報誌を企画～撮影～編集～製造まで一貫生産できる体制が強み
- 店頭販促分野に強く、特に販促什器については化粧品・日用品メーカーや家電メーカーから高い評価

■ オリジナルコンテンツ開発

- 企業の商品プロモーションおよび企業内研修用向けなどにオリジナルコンテンツを開発・販売

情報セキュリティ

BPO（相続支援サービス）



BPO（試験運営サポート）



各種ICカード



証券類（宝くじなど）

■ データプリント、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）

- 高度なセキュリティ環境を持つ自社工場内にて、顧客情報を専用プログラムで編集し、データプリント～封入封緘～発送までワンストップで提供
- データプリント周辺の事務作業、システム構築、顧客対応などの業務を一括受託するBPOの提供
- 自治体・金融機関中心に、業務改善、ペーパーレス化を支援するシステム開発・運用の受託拡大に注力

■ ICカード・乗車券／宝くじ

- 各種ICカードの製造・発行と関連するソリューションを提供、特に交通系ICカードはトップシェア
- 各種宝くじの製造および特急券をはじめとする乗車券用紙の製造で高いシェア
- グループ会社のTOMOWEL Payment Serviceが、法人向け小口決済システム「Bizプリカ」を提供

生活・産業資材



各種パッケージ



ラミネートチューブ・フローチューブ・フローボトル



モイストキャッチ®と使用製品イメージ

■ パッケージ（紙器・軟包装）

- 食品や日用雑貨、医薬品などのパッケージ製造、商品のネーミングやパッケージデザイン、販促プランなども提案
- 使いやすく安全性に配慮した設計や、リサイクル適性、省プラスチックなど環境へ配慮した包装材の開発

■ チューブ（ラミネートチューブ・フローチューブ）・フローボトル

- ラミネートチューブ製造の国内トップメーカーとして、化粧品・医薬品・歯磨き・食品向けのチューブ容器を提供
- ベトナムとインドネシアに製造拠点をもち、ASEAN地域に高い品質のラミネートチューブを提供

■ 産業資材（高機能フィルム）

- 医薬品やエレクトロニクス部品向けに高機能フィルムを提供
- 基盤となる樹脂にさまざまな機能性素材を練りこみ、高い機能性を持つフィルムを製造
現在、この技術をもとに多様な製品開発を推進

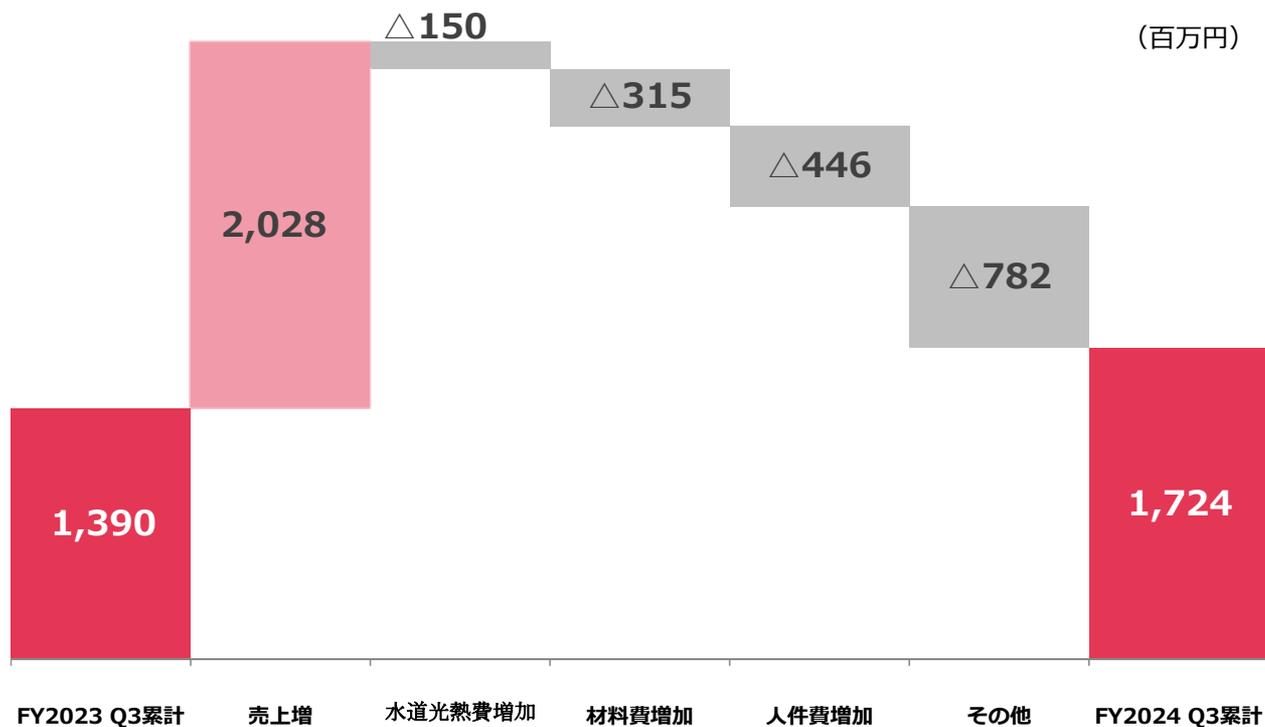
Ⅲ 2025年3月期 第3四半期の 業績概要

2025年3月期第3四半期 決算ハイライト

交通系 ICカードが引き続き業績を牽引し増収増益となったが、生活・産業資材部門では原材料価格の上昇分の転嫁が遅れ利益率が伸びず。政策保有株式の縮減を遂行し最終利益は増加。

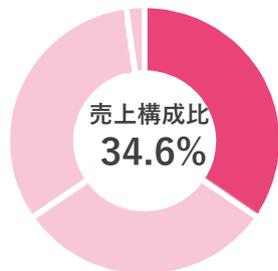
(百万円)	2024年3月期 Q3累計実績	2025年3月期 Q3累計実績	前年同期比	2025年3月期 通期業績予想
売上高	71,935	75,123	+4.4%	104,000
情報コミュニケーション	25,824	26,011	+0.7%	35,000
情報セキュリティ	21,222	23,095	+8.8%	33,000
生活・産業資材	23,350	24,412	+4.5%	33,500
その他	1,537	1,604	+4.3%	2,500
営業利益	1,390	1,724	+24.0%	3,100
情報コミュニケーション	△293	△155	—	300
情報セキュリティ	1,228	1,576	+28.3%	2,000
生活・産業資材	741	883	+19.1%	1,600
その他（調整額含む）	△286	△579	—	△800
経常利益	1,850	2,159	+16.7%	3,600
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,284	2,392	+86.3%	3,250

営業損益の増減分析



- ✓ **売上増**
価格転嫁による増は約10.8億円
- ✓ **水道光熱費増加**
電力価格上昇が主要因
- ✓ **材料費増加**
ICチップの使用量増加と
ICチップ、包装材料の価格上昇
- ✓ **人件費増加**
ベア等の賃金水準底上げ
- ✓ **その他**
カタログやデータプリント増に
伴う外注費の増加、生産性向上
設備投資による減価償却費の増加

情報コミュニケーション部門

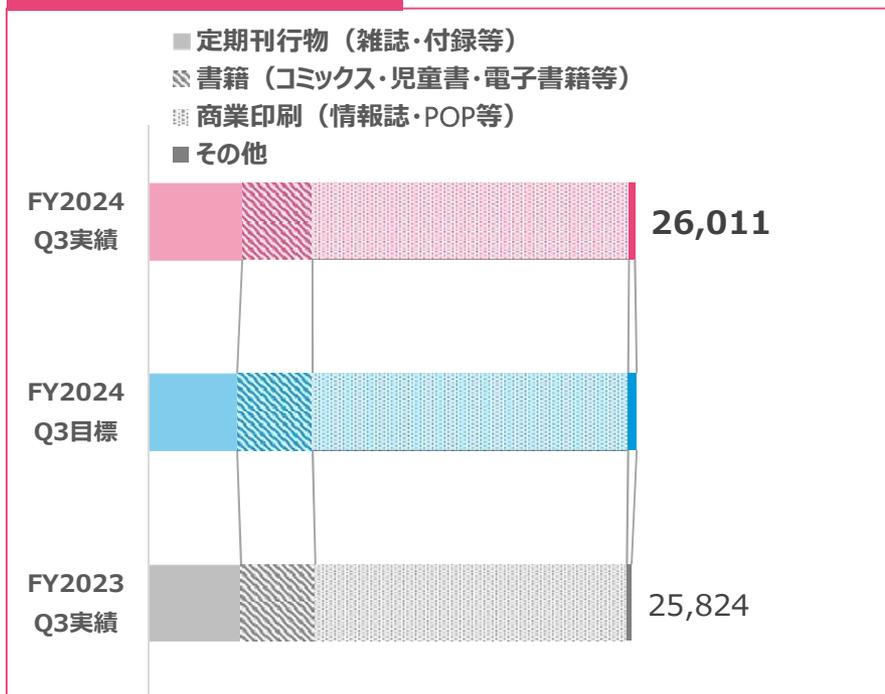


単位：百万円 前年同期比

売上高： 26,011 (+0.7%)

営業利益： △155 (+138)

● 品目別売上増減イメージ



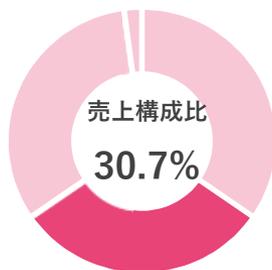
● Q3の主なポイント

- ・書籍の減少はあったが、出版印刷、一般商業印刷ともに売上高は目標に近い水準に着地。
- ・一部で価格転嫁が進まず、営業損益は想定を下回り。

● Q4の見通し

- ・電子書籍のオリジナル作品の売上拡大に遅れ。
- ・店頭販促の大型案件減少影響と価格転嫁の遅れがあり、通期では売上高・利益とも当初目標を下回る見通し。

情報セキュリティ部門

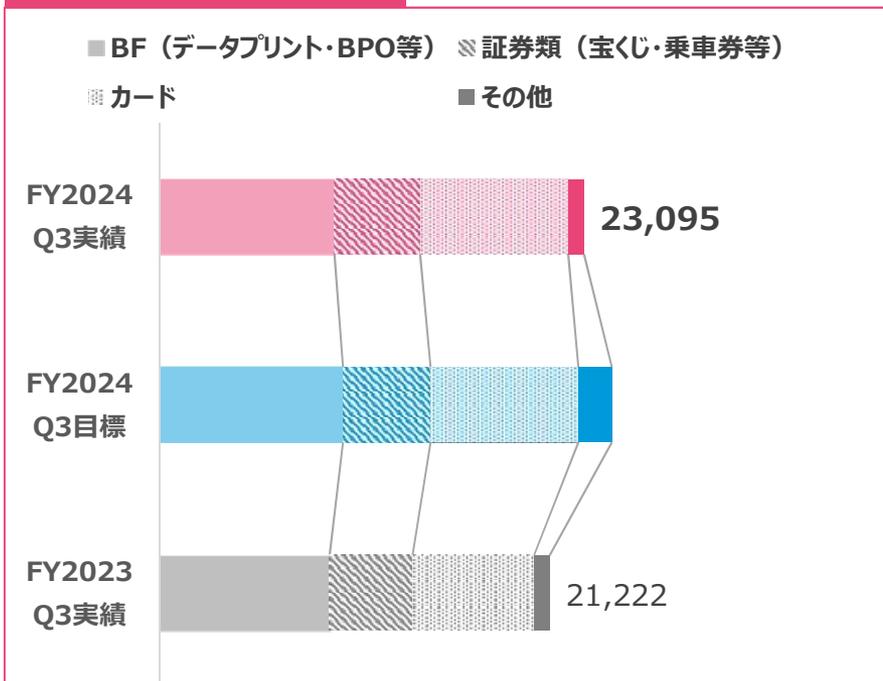


単位：百万円 前年同期比

売上高： **23,095** (+8.8%)

営業利益： **1,576** (+34%)

● 品目別売上げ増減イメージ



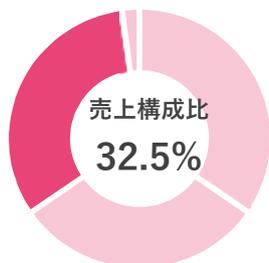
● Q3の主なポイント

- ・交通系 I Cカードが伸長したが、B P Oが想定通りに伸長せず、決済ソリューション事業も拡大に遅れがあることから、売上高は目標を下回り。
- ・固定費削減等を実行し、営業利益は目標を上回り。

● Q4の見通し

- ・引き続き交通系 I Cカードが伸長し、データプリントも順調に推移する見通し。
- ・通期の売上高・利益においては、決済ソリューション事業の進捗とB P Oの苦戦が懸念要素。

生活・産業資材部門

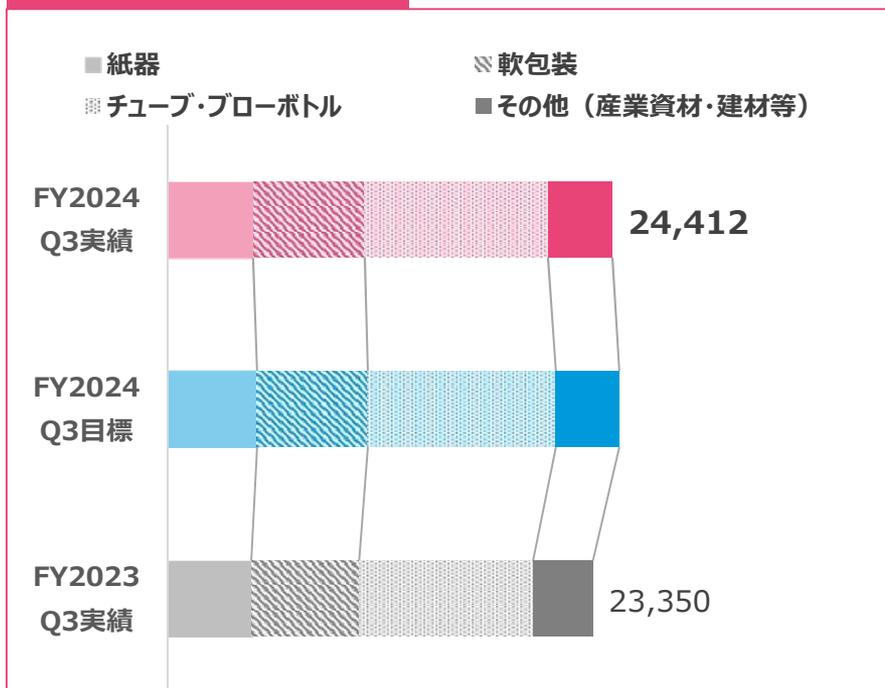


単位：百万円 前年同期比

売上高 : 24,412 (+4.5%)

営業利益 : 883 (+141)

● 品目別売上増減イメージ



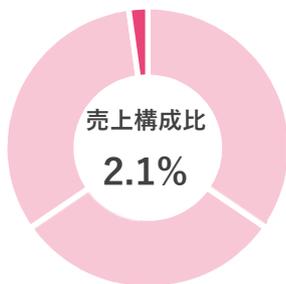
● Q3の主なポイント

- ・売上高は、概ね目標通りに推移。
- ・営業利益は、軟包装分野で原材料価格等の上昇分の転嫁が遅れたことや、海外市場でのチューブの伸び悩みにより、目標を下回り。

● Q4の見通し

- ・チューブは化粧品向けが伸長も、海外子会社が苦戦。
- ・通期では、売上高は当初予想に近い着地を見込む。利益は、価格上昇分の転嫁に取り組む。

その他

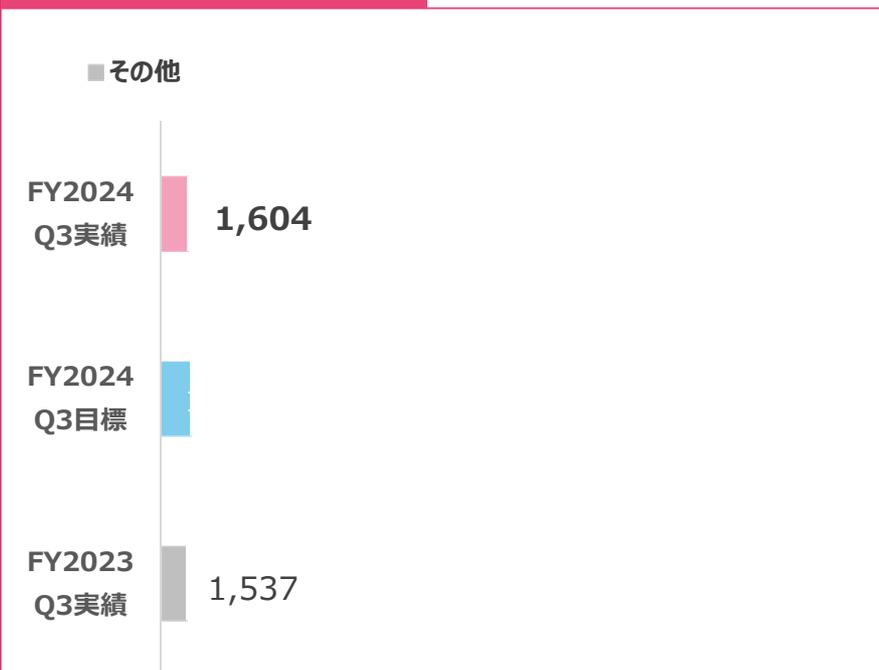


売上高 : 1,604 (+4.3%)

営業利益 : 37 (△89)

単位：百万円 前年同期比

● 品目別売上増減イメージ



● Q3の主なポイント

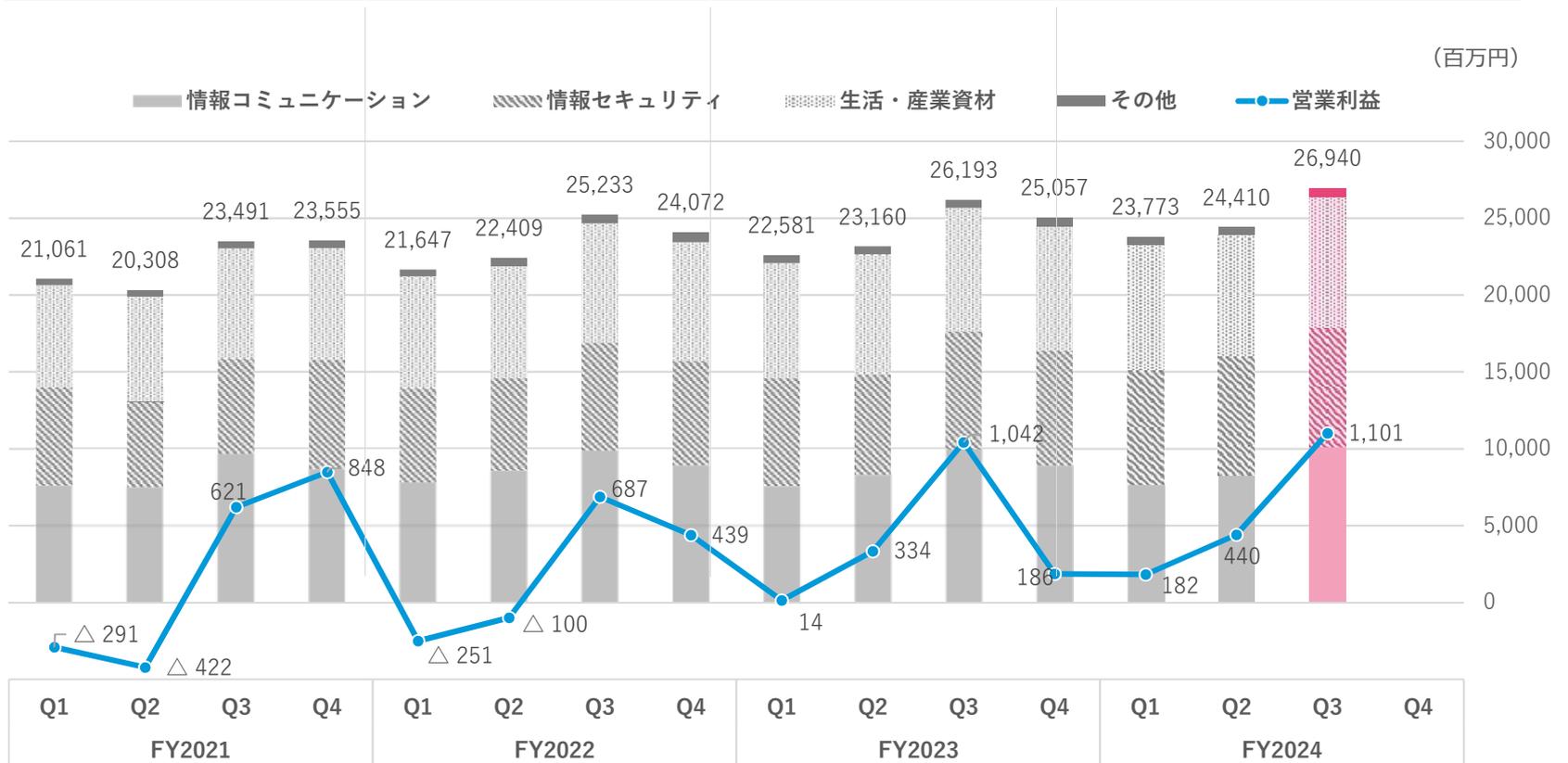
- ・売上高は前年上回りで推移。
- ・営業利益は物流関連事業のコスト増等により減少。

● Q4の見通し

- ・上昇する物流コストの価格転嫁や、作業効率の向上による収益改善をめざす。

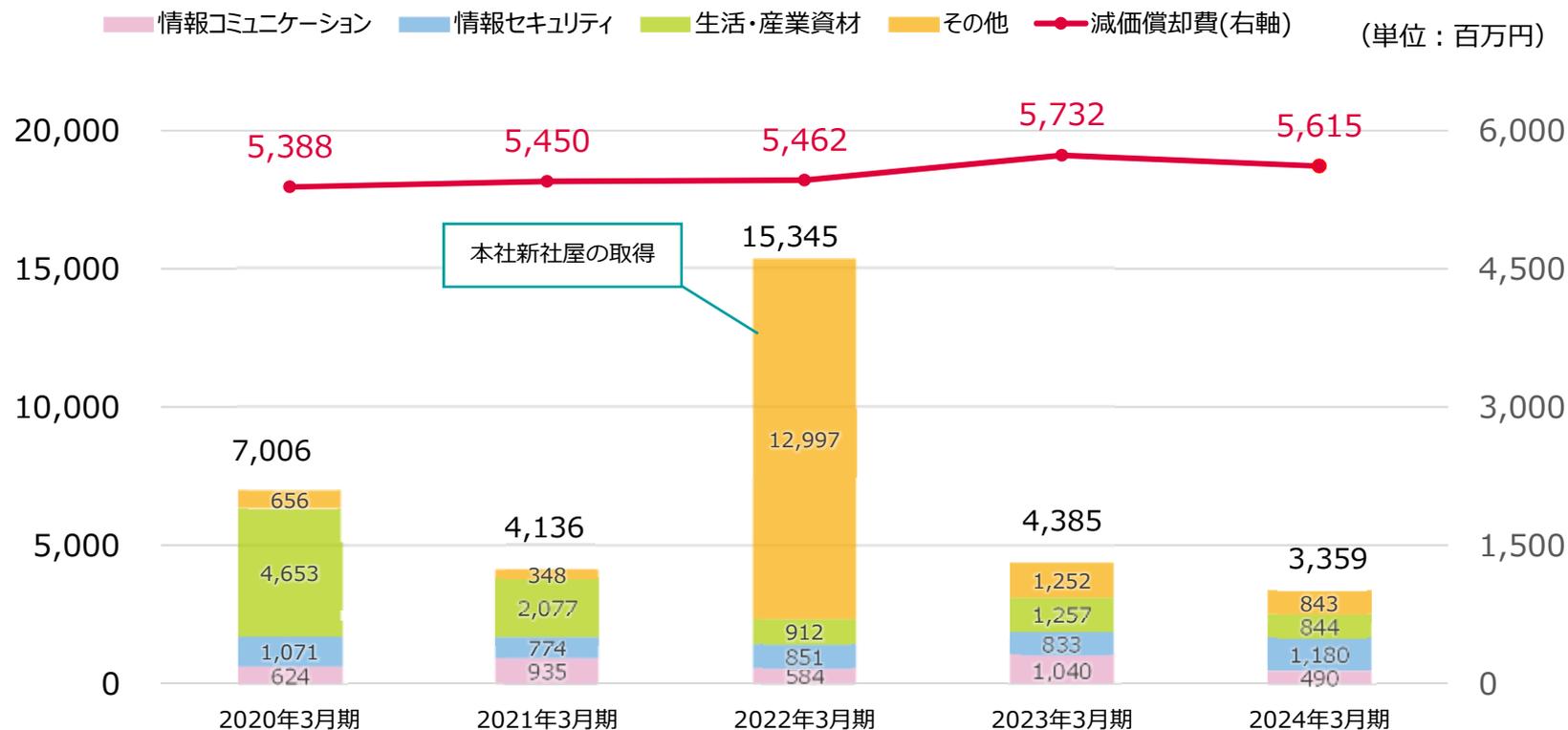
四半期業績の推移

売上高・利益ともに、第3四半期を中心に下期に伸長することが特徴



設備投資・減価償却費

大型の設備投資は一段落し、設備の維持・更新対応が中心
各製造拠点における生産効率向上、環境対応に向けた設備導入等を実施



※グラフの設備投資額は完成ベース

(参考) 貸借対照表

(単位：百万円)

	2023年3月期 期末	2024年3月期 期末	2025年3月期 3Q累計	前期末比
流動資産	45,912	48,074	48,881	807
固定資産	77,558	83,741	83,280	△461
資産合計	123,471	131,815	132,162	346
流動負債	33,800	28,504	28,626	122
固定負債	31,951	40,190	38,770	△1,420
負債合計	65,751	68,695	67,397	△1,297
株主資本	51,919	51,500	52,269	768
その他の包括利益累計額	5,770	11,581	12,465	883
非支配株主持分	30	38	30	△7
純資産	57,720	63,120	64,764	1,644
負債純資産合計	123,471	131,815	132,162	346
自己資本比率	46.7%	47.9%	49.0%	1.1P

(参考) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年3月期 3Q累計	2024年3月期 3Q累計	2025年3月期 3Q累計
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,995	656	2,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,614	△2,582	△1,488
フリーキャッシュ・フロー	14,381	△1,926	1,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,256	1,225	△846
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	7	4
現金及び現金同等物の増減額	△868	△693	435
現金及び現金同等物の期首残高	8,890	10,500	10,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,022	9,807	11,379

IV 2025年3月期 通期業績見通し

2025年3月期 通期業績見通し

情報コミュニケーション部門の収益性改善、生活・産業資材部門の価格転嫁の進捗状況など
予断を許さない部分はあるが、現時点では期初の業績予想を維持

(百万円)	2024年3月期 通期実績	2025年3月期 通期業績予想	前期比 (%/額)	2025年3月期 3Q累計実績	3Q時点での 進捗率
売上高	96,992	104,000	+7.2%	75,123	72.2%
情報コミュニケーション	34,714	35,000	+0.8%	26,011	74.3%
情報セキュリティ	28,697	33,000	+15.0%	23,095	70.0%
生活・産業資材	31,464	33,500	+6.5%	24,412	72.9%
その他（調整額含む）	2,116	2,500	+18.1%	1,604	64.2%
営業利益	1,577	3,100	+1,522	1,724	55.6%
情報コミュニケーション	△286	300	+586	△155	—
情報セキュリティ	1,347	2,000	+652	1,576	78.8%
生活・産業資材	1,138	1,600	+461	883	55.2%
その他（調整額含む）	△620	△800	△179	△579	—
経常利益	2,083	3,600	+1,516	2,159	60.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,495	3,250	+1,754	2,392	73.6%

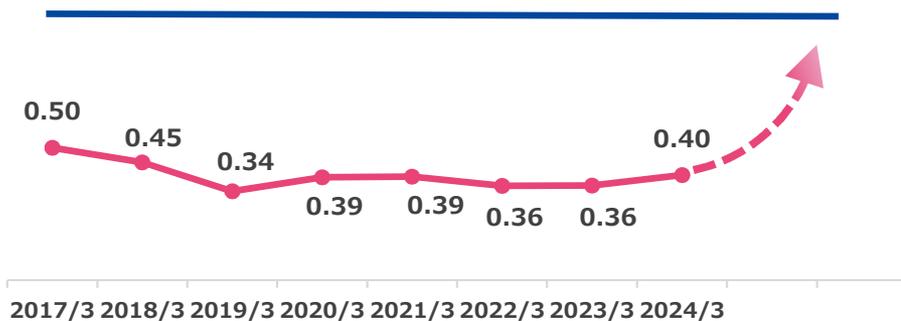
V 資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応について

現状認識

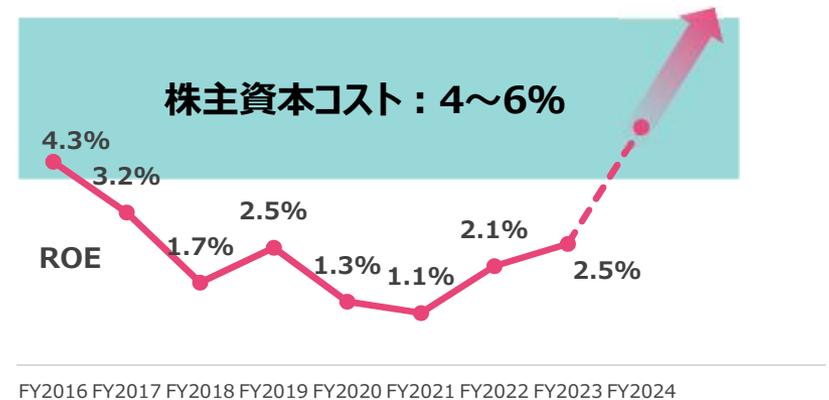
- ・PBR : ROEが低位にあり、0.3~0.5倍で推移
- ・ROE : 現中期経営計画は株主資本コストおよび事業環境を踏まえ5%を目標に設定

PBR推移

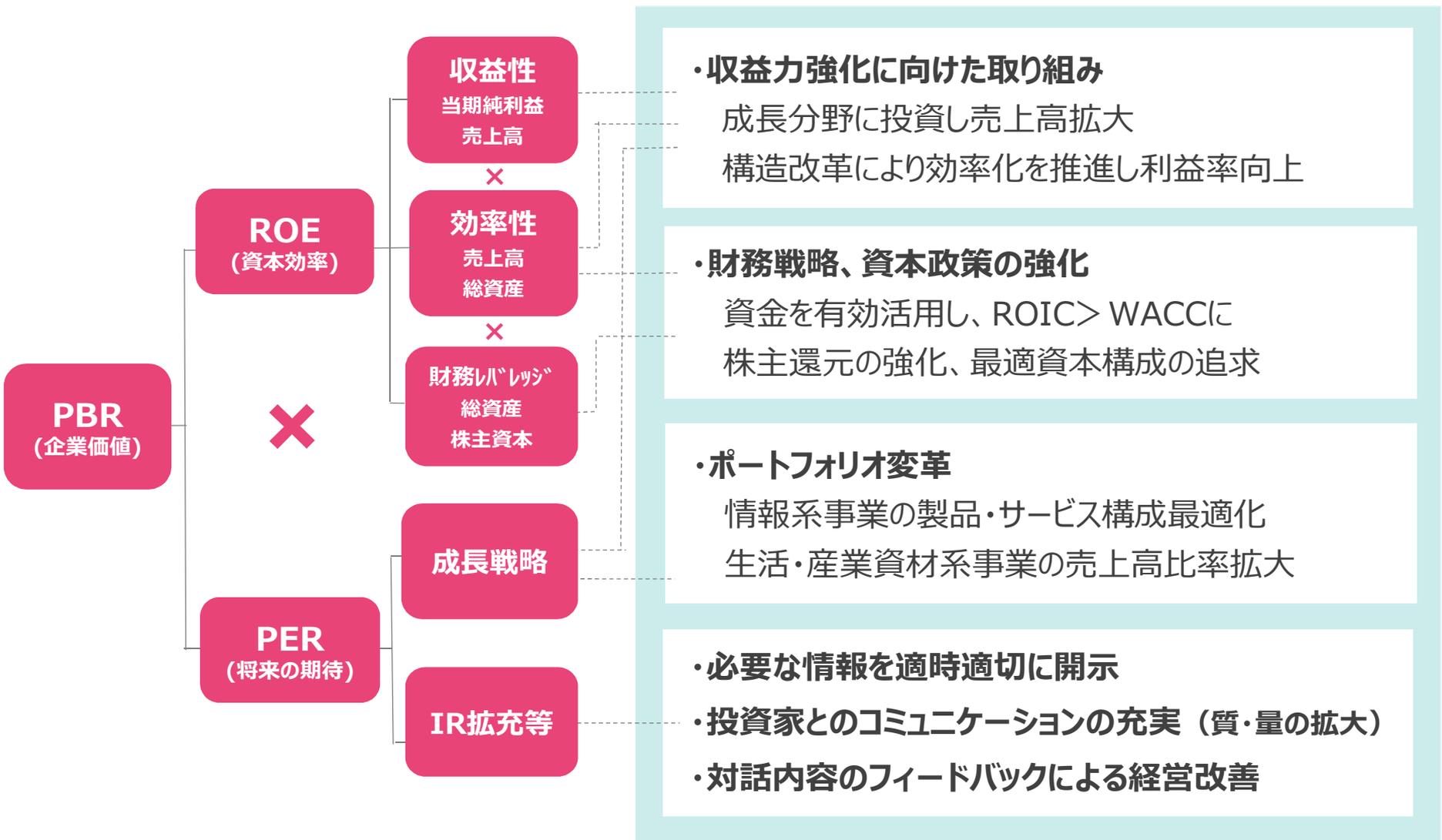
PBR 1倍



ROEと株主資本コスト



企業価値向上に向けた取り組みの方向性



収益力強化に向けた取り組み

10年後の事業ポートフォリオに向けて選択と集中を加速

情報系事業

- ・事業規模は維持しつつ、情報伝達から情報加工・管理（非印刷）へ重心を移し、質の高いサービスを提供

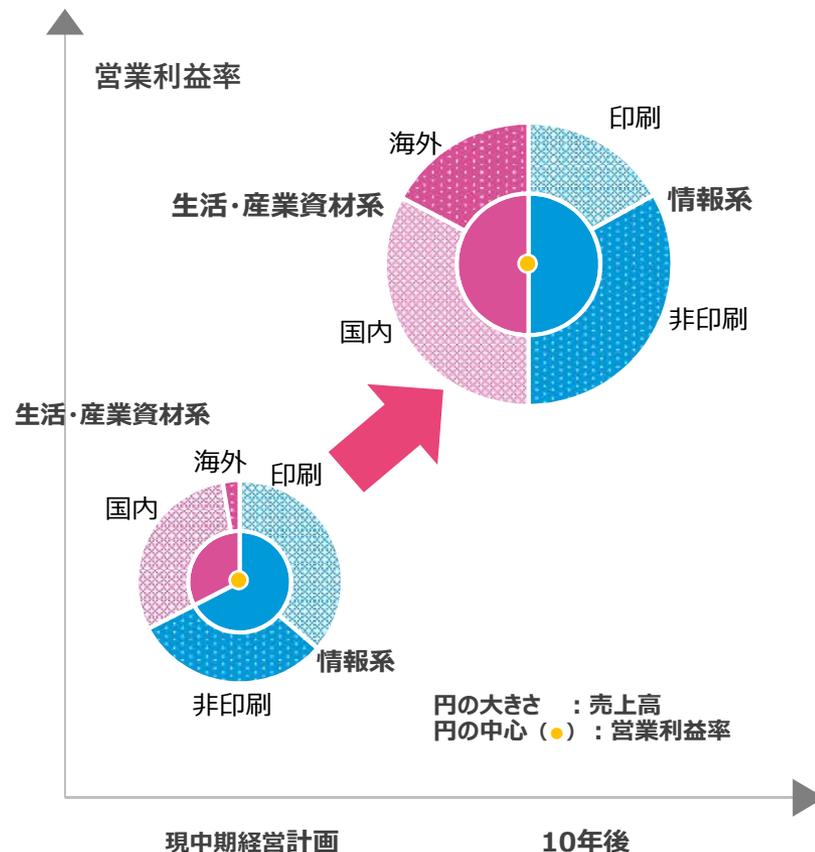
生活・産業資材系事業

- ・技術力をもとに高付加価値製品を開発・提案
- ・成長が見込まれる市場・事業分野への展開強化



- ・営業利益率向上
- ・次期中期経営計画ROE目標：8%以上に設定
(2025年春公表予定の次期中期経営計画において具体化)

[成長イメージ]



構造を変革しながら、10年で
1.5倍程度の売上規模拡大をめざす

財務戦略・資本政策の強化

政策保有株式の縮減

- ・次期中計期間内（2027年度末まで）に連結純資産対比15%未満へ

財務健全性を維持する範囲で必要に応じ有利子負債を活用

- ・当面の財務レバレッジは2.1倍程度を維持

積極的に投資

- ・基盤維持、構造改革含め10カ年で総額700億円規模

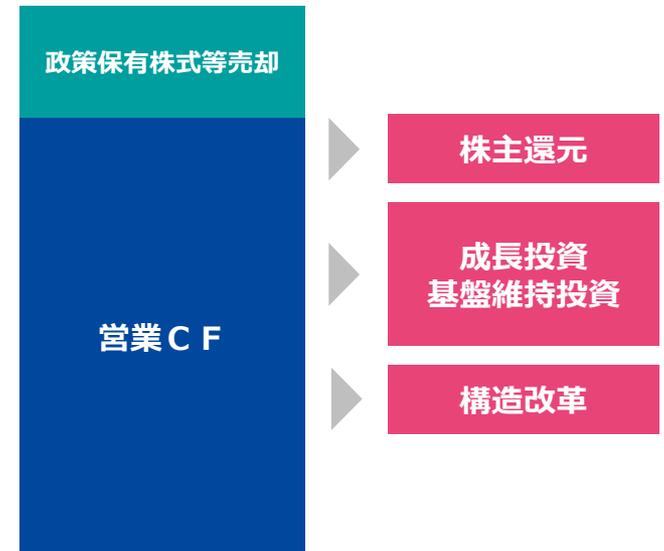
株主還元

- ・次期中計期間は配当性向（30%以上）に加え、株主資本配当率（DOE）の目標を設定（DOEは3%前後を予定）

[キャッシュアロケーション]

キャッシュイン

キャッシュアウト



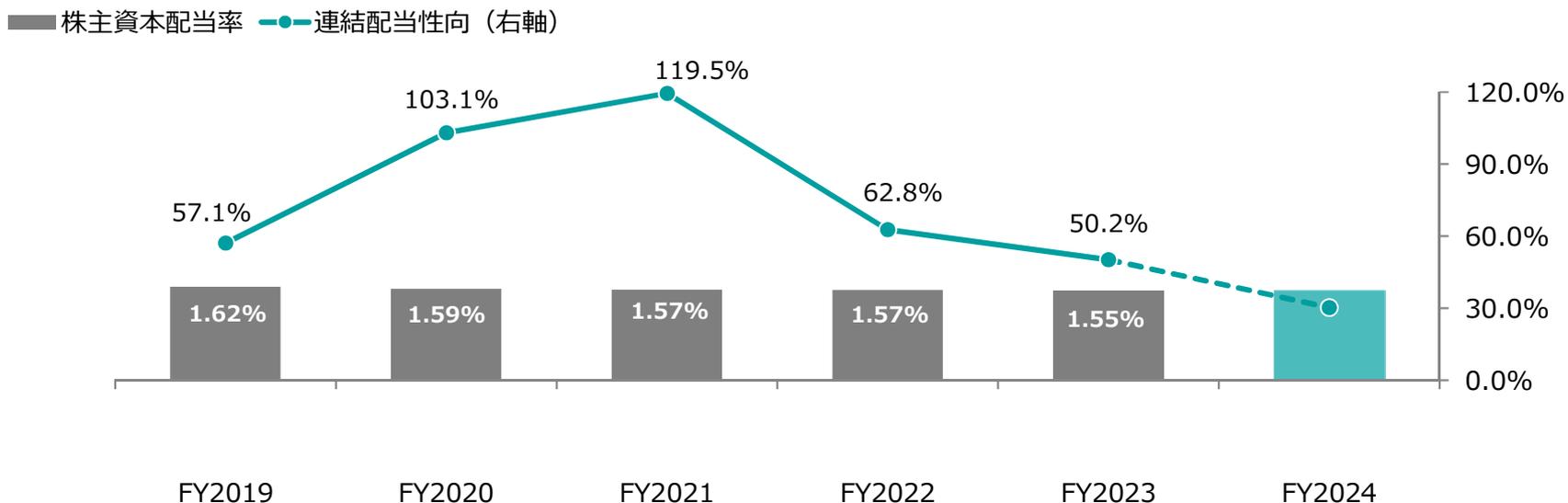
VI 株主還元施策

配当予想

● 2025年3月期の配当について

- ・2025年3月期の中間配当は 1株あたり55円
 - ・2025年3月期の配当は当初予想から変更なし
- 以下の方針に基づき、**1株あたり135円（中間55円 期末80円）**の見通し

配当方針：利益配分につきましては、株主の皆さまへの安定的・継続的な利益還元を重視しつつ、企業体質の強化に向けて必要な内部留保とあわせて総合的に判断しており、配当は、連結業績、配当性向のほか、株主資本配当率（DOE）の視点等も踏まえて決定します。（中期経営計画においては配当性向30%以上を目標）



自己株式取得

自己株式取得の目的

経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行および資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図る

2024年11月8日開催の取締役会において決議した自己株式の取得については、以下のとおり終了しました

●2024年11月8日開催の取締役会における決議内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 350,000株（上限） ※発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 4.6% |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,000,000,000円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2024年11月11日から2025年5月30日まで |
| (5) 取得方法 | ①東京証券取引所における市場買付け
②東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け |

●上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計（2025年1月31日終了）

- | | |
|----------------|---------------|
| (1) 取得した株式の総数 | 257,500 株 |
| (2) 株式の取得価額の総額 | 999,697,000 円 |

株主優待

●共同印刷オリジナルQUOカード

- ・基準日 : 毎年9月末日および3月末日
- ・対象者 : 基準日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式を100株以上または300株以上、
継続して6か月以上保有※する株主さま
- ・贈呈時期 : 9月末日基準日 12月上旬送付予定
3月末日基準日 6月下旬送付予定

保有株式数	優待品の内容
100株以上300株未満	QUOカード 1,000円相当
300株以上	QUOカード 3,000円相当

※継続して6か月以上保有とは、毎年3月末日および9月末日の基準日現在の株主名簿に同一株主番号で、100株以上または300株以上の保有記録が連続して記載または記録されていること

●共同印刷オリジナルカレンダー

- ・基準日 : 毎年3月末日
- ・対象者 : 基準日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式を100株以上保有する株主さまのうち、
送付を希望される方
- ・贈呈時期 : 12月中旬送付予定

VII 株式分割および株主優待の 一部変更（拡充）について

株式分割の実施について

株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図る

(1) 分割の方法

2025年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主さまの所有する普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,370,000株
株式分割により増加する株式数	25,110,000株
株式分割後の発行済株式総数	33,480,000株
株式分割後の発行可能株式総数	133,920,000株

※株式分割に伴い、2025年4月1日をもって当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします

(3) 分割の日程

基準日公告日	2025年3月14日（金曜日）
基準日	2025年3月31日（月曜日）
効力発生日	2025年4月1日（火曜日）

株主優待の一部変更（拡充）について

当社株式への投資の魅力を高め、より多くの株主さまに中長期的に保有いただくことを目的として、
株式分割にあわせて株主優待制度を一部変更（拡充）

QUOカード（毎年3月31日および9月30日基準日）※2025年9月30日基準日より、次のとおり変更します。

	保有株式数	優待品の内容
現行	100株以上を継続して6か月以上保有	当社オリジナルQUOカード1,000円相当
	300株以上を継続して6か月以上保有	当社オリジナルQUOカード3,000円相当
変更後	200株以上を継続して6か月以上保有（注1）	当社オリジナルQUOカード500円相当
	400株以上を継続して6か月以上保有（注2）	当社オリジナルQUOカード1,000円相当
	1,000株以上を継続して6か月以上保有（注3）	当社オリジナルQUOカード3,000円相当

（注1）「200株以上を継続して6か月以上保有」とは、各基準日（3月31日および9月30日）現在の株主名簿に200株以上の保有記録が同一株主番号で2回以上連続している場合をいいます。

（注2）「400株以上を継続して6か月以上保有」とは、各基準日（3月31日および9月30日）現在の株主名簿に400株以上の保有記録が同一株主番号で2回以上連続している場合をいいます。

（注3）「1,000株以上を継続して6か月以上保有」とは、各基準日（3月31日および9月30日）現在の株主名簿に1,000株以上の保有記録が同一株主番号で2回以上連続している場合をいいます。

※2025年9月30日基準日において継続保有要件の判定に用いる2025年3月31日の保有株式数については、2025年3月31日時点で株式分割が行われていたものと仮定として取り扱います。

カレンダー（毎年3月31日基準日）※2026年3月31日基準日より、次のとおり変更します。

	保有株式数	優待品の内容
現行	100株以上（希望される方）	当社オリジナルカレンダー
変更後	200株以上（希望される方）	当社オリジナルカレンダー

当資料は、投資家の皆さまに共同印刷株式会社への理解を深めていただくことを目的として、
経営や財務に関する情報を提供するものです。

以下の点をご了解の上、ご覧ください。

- ・業績予想などは、作成時点において当社が予測する範囲内で作成したものです。
- ・記載の業績予想などとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでいることをご承知ください。
- ・投資に関する決定は、投資家ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。
- ・掲載内容については細心の注意を払っておりますが、不可抗力によって情報に誤りを生ずる可能性もありますので、ご注意下さい。

【お問い合わせ先】

共同印刷株式会社 コーポレートコミュニケーション部

E-mail : koho@kyodoprinting.co.jp

Webサイト : <https://www.kyodoprinting.co.jp/>